

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第45期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 昭二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	38,204,726	38,736,873	40,846,130	45,768,283	48,021,837
経常利益 (千円)	1,406,637	1,666,139	2,132,067	2,022,208	1,935,438
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	707,654	929,318	1,226,461	1,030,030	1,018,817
包括利益 (千円)	843,734	1,403,557	2,451,676	3,301,341	497,152
純資産額 (千円)	21,240,908	22,355,331	23,737,582	26,656,486	26,251,443
総資産額 (千円)	40,844,140	42,074,601	47,873,696	51,030,432	51,117,751
1株当たり純資産額 (円)	1,724.14	1,812.82	1,910.73	2,136.52	2,056.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.63	77.00	101.62	85.34	84.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.94	52.00	48.17	50.53	48.56
自己資本利益率 (%)	3.45	4.35	5.46	4.22	4.03
株価収益率 (倍)	12.93	12.03	9.22	11.95	13.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	966,921	988,432	1,868,574	1,921,515	1,589,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,865	1,234,425	2,298,270	1,372,013	157,219
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	577,901	250,821	642,600	379,361	281,417
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,505,441	4,028,610	4,359,978	4,706,485	5,777,459
従業員数 (人)	2,339	2,364	2,439	2,507	2,486
(外、平均臨時雇用者数)	(122)	(110)	(127)	(95)	(57)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	34,637,983	34,712,557	35,464,568	36,857,697	37,321,855
経常利益 (千円)	1,034,731	1,291,812	1,445,081	1,699,349	1,508,598
当期純利益 (千円)	383,980	564,091	764,473	1,015,709	963,324
資本金 (千円)	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350
発行済株式総数 (株)	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000
純資産額 (千円)	20,037,948	20,681,478	21,294,284	22,514,975	22,890,514
総資産額 (千円)	37,882,465	38,543,418	42,213,058	44,526,283	43,891,723
1株当たり純資産額 (円)	1,660.35	1,713.69	1,764.47	1,865.62	1,896.74
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	25.00	27.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(11.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.81	46.74	63.34	84.16	79.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.90	53.66	50.45	50.57	52.15
自己資本利益率 (%)	1.93	2.77	3.64	4.64	4.24
株価収益率 (倍)	23.83	19.81	14.79	12.12	13.86
配当性向 (%)	62.87	47.07	39.47	32.08	33.83
従業員数 (人)	1,663	1,704	1,635	1,629	1,607
(外、平均臨時雇用者数)	(76)	(69)	(62)	(66)	(55)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	合資会社木村製函所（後に合資会社木村本社に改称）を設立し、個人商店木村製箱店の格納器具製品事業を継承。
昭和33年5月	車両整備事業開始。そのため錦工場、錦営業所を設置。
昭和33年11月	保険代理店事業開始。
昭和34年3月	包装事業、運送事業開始。
昭和36年8月	包装事業の拡充のため稲沢工場（奥田）を設置。
	運送事業の拡充のため稲沢営業所（奥田）を設置。
	車両整備事業の拡充のため志賀営業所を設置。
昭和42年2月	交通防災サービス事業開始。
	車両整備事業の拡充のため金田工場、金田営業所を設置。
昭和43年8月	運送事業の拡充のため稲沢営業所（井之口）を設置。
	包装事業の拡充のため豊田工場を設置。
	運送事業の拡充のため豊田営業所を設置。
昭和45年11月	包装事業の拡充のため稲沢工場（井之口）を設置。
昭和46年5月	情報サービス事業開始。
昭和48年2月	車両リース事業開始。
昭和48年10月	名古屋市中区錦三丁目において、資本金5,000千円で㈱アキラを設立。
昭和48年12月	合資会社木村本社を吸収合併し、子会社への不動産賃貸・金融事業を継承。
	同時に㈱木村本社に商号変更。
昭和51年4月	中古車販売事業開始。
昭和52年9月	包装事業の拡充のため犬山工場を設置。
	運送事業の拡充のため犬山営業所を設置。
昭和57年8月	㈱木村に商号変更。
昭和59年8月	包装事業の拡充のため名港工場を設置。
昭和59年11月	運送事業の拡充のため名港営業所を設置。
平成2年11月	キムラユニティー㈱に商号変更。
平成3年4月	グループ子会社7社（キムラユニティーキムラ物流㈱、キムラユニティーキムラ運輸㈱、キムラユニティートヨペットサービスショップ㈱、キムラユニティーキムラ保険㈱、キムラユニティーキムラハウジング㈱、キムラユニティーキムラシステム㈱、キムラユニティーキムラ本社㈱）を吸収合併し、格納器具製品事業、包装事業、運送事業、車両リース事業、車両整備事業、交通防災サービス事業、自動車（中古車）販売事業、保険代理店事業、情報サービス事業を継承。
平成5年2月	錦本社ビル建設。
平成6年3月	駐車場事業開始。
平成7年3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年4月	新車販売事業開始。
平成7年5月	事業の拡充のため豊橋営業所を設置。
平成7年7月	事業の拡充のため東京出張所を設置。
平成8年1月	事業の拡充のため名古屋東営業所・中川営業所・岐阜営業所を設置。
平成9年5月	豊橋営業所を閉鎖し、新たに東三河営業所を設置。
平成9年10月	稲沢工場（奥田）を再開発し、カーメンテナンスとカー用品販売を目的とした「オートプラザラビット稲沢店」を開店。

年月	事項
平成10年 4月	販売効率向上のため、岐阜営業所を犬山営業所に統合。
平成10年 4月	運送事業の営業区域を関東地区に拡大。
平成11年 9月	子会社キムライフサポート株式会社を吸収合併。
平成12年11月	事業の拡充のため大阪営業所を設置。
平成12年12月	運送事業の営業区域を関西地区に拡大。
平成12年12月	豊田通商(株)と海外物流事業で業務提携。
平成13年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	ブラジルに豊田通商グループと合併で物流会社TK Logistica do Brasil Ltda.を設立。
平成14年 4月	人材サービス事業を行う子会社ビジネスピープル株式会社を設立。
平成14年 5月	北米に物流機器製造販売を行う子会社K I M U R A , I N C . を設立。
平成14年12月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Logistics (THAILAND) Co.,LTD. を設立。
平成15年 4月	運送事業部門を会社分割し、(株)ユーネットランスに事業統合。
平成15年 8月	キムラリースサービス株式会社(旧(株)スズケン整備)を買収し完全子会社化。
平成16年 6月	メキシコに豊田通商グループと合併で物流会社 TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V. を設立。
平成17年 1月	中国天津市に合併で物流子会社天津木村進和物流有限公司を設立。
平成17年11月	中国広州市に合併で物流子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立。
平成18年 1月	子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併。
平成18年 9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部指定。
平成19年 5月	事業の拡充のため大阪事業所を設置。
平成19年10月	事業の拡充のため阪神事業所を設置。
平成21年 3月	中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司が、広州広汽豊通物流器材有限公司を買収し子会社化。
平成21年 8月	事業の拡充のため多治見事業所を設置。
平成22年10月	事業の拡充のため市川事業所を設置。
平成23年 6月	事業の拡充のため八千代事業所を設置。
平成25年 2月	タイに豊田通商グループと合併で物流会社 TTK Asia Transport (THAILAND) Co.,LTD. を設立。
平成25年12月	株式会社スーパージャンボを買収し完全子会社化。
平成26年 4月	事業の拡充のため印西事業所を設置。
平成26年 7月	スーパージャンボ稲沢店inオートプラザラビット開設。
平成26年 7月	北米子会社K I M U R A , I N C . における物流業務拡大のためグリーンビル倉庫設立。
平成27年 4月	事業の拡充のため碧南明石事業所を設置。
平成27年 6月	事業の拡充のため佐賀みやき事業所を設置。
平成27年12月	事業の拡充のため美濃加茂事業所を設置。
平成28年 1月	事業の拡充のため川越事業所を設置。

(注) 印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社の沿革を表しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キムラユニティ株式会社）、子会社6社及び関連会社5社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、情報サービス事業、人材サービス事業を行っております。

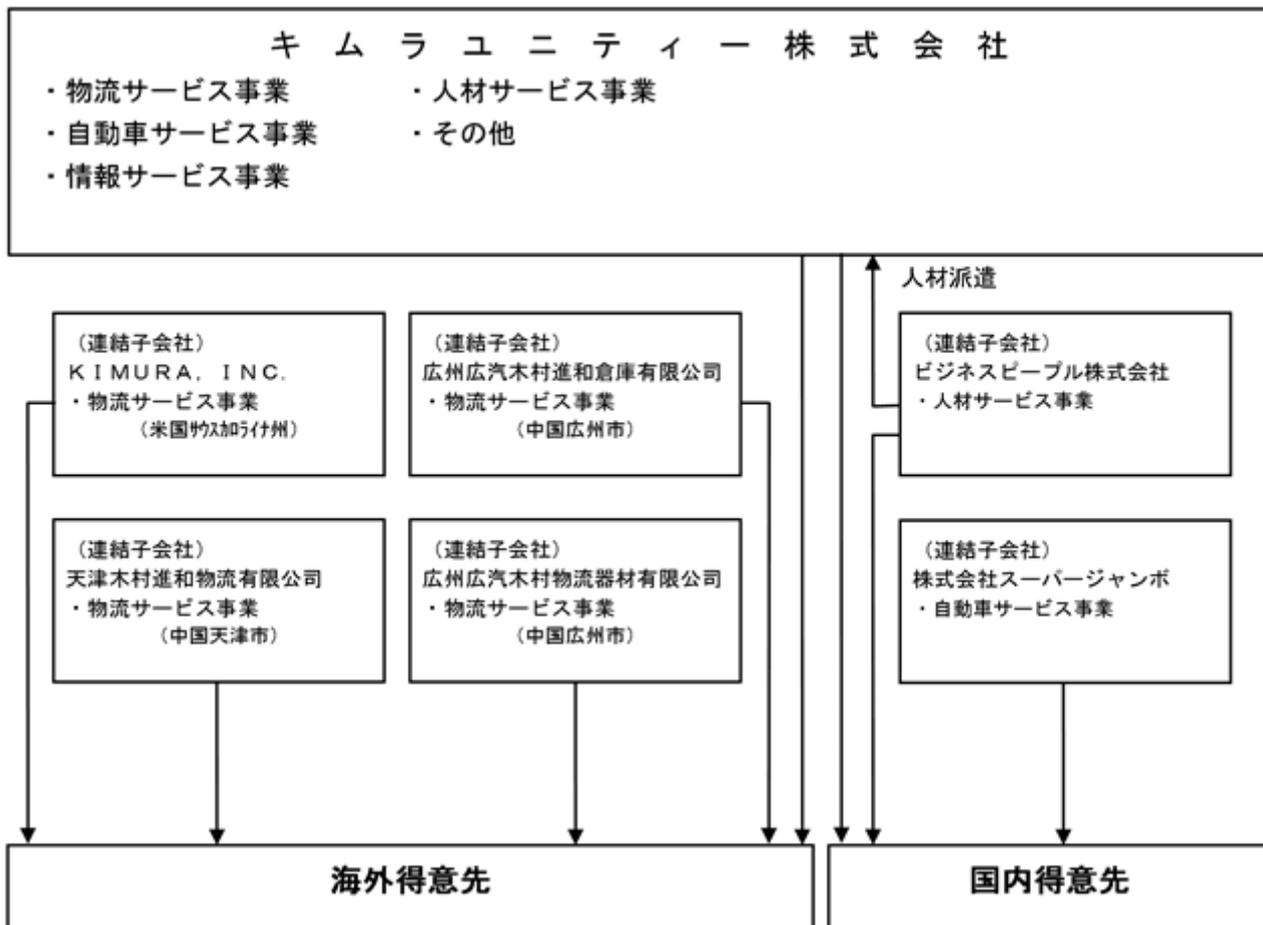
各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 物流サービス事業.....包装・梱包・入出庫作業、格納器具製品製造他
- 自動車サービス事業.....車両リース・車両整備・自動車販売・保険代理店他
- 情報サービス事業.....システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス他
- 人材サービス事業.....人材派遣サービス・アウトソーシングサービス他
- そ の 他.....太陽光発電(売電)

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



上記以外に、国内に物流サービス事業の関連会社として株式会社ユーネットランスがあります。また国外に物流サービス事業の合併会社として、ブラジルにTK Logistica do Brasil Ltda、タイにTTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.及びTTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.、メキシコにTK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネスピープル(株)	名古屋市中区	95,000千円	人材サービス事業	100.0	当社への人材派遣 運転資金の借入 役員の兼任あり
(連結子会社) KIMURA, INC. (注)3	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ローレンス郡	20,000千ドル	物流サービス事業	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 天津木村進和物流有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	85,000千円	物流サービス事業	89.7	技術支援 運転資金の貸付
(連結子会社) 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (注)3	中華人民共和国 広州市	15,000千ドル	物流サービス事業	59.3	技術支援
(連結子会社) 広州広汽木村物流器材有限公司 (注)3、4	中華人民共和国 広州市	41,382千円	物流サービス事業	59.3 (59.3)	技術支援
(連結子会社) (株)スーパージャンボ	名古屋市中川区	10,000千円	自動車サービス事業	100.0	軽自動車販売、 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ユーネットランス (注)2	愛知県豊田市	80,000千円	物流サービス事業	15.0	当社の材料、製品の輸送、保証金の差入れ等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TK Logistica do Brasil Ltda.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	8,400千レアル	物流サービス事業	49.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国 チョンブリ県	350,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V. (注)4	メキシコ合衆国 バハカリフォルニア州	999千ドル	物流サービス事業	49.0 (24.0)	技術支援 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国 バンコク市	200,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流サービス事業	2,004 (39)
自動車サービス事業	309 (8)
情報サービス事業	104 (-)
人材サービス事業	14 (-)
報告セグメント 計	2,431 (47)
全社(共通)	55 (10)
合計	2,486 (57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,607	41	16年6ヶ月	5,269,401

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流サービス事業	1,172 (39)
自動車サービス事業	276 (8)
情報サービス事業	104 (-)
報告セグメント 計	1,552 (47)
全社(共通)	55 (8)
合計	1,607 (55)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
4. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 キムラユニティー労働組合
- b. 結成年月日 平成3年4月1日
- c. 組合員数 1,289名
- d. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀による金融緩和策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にありましたが、期後半にかけて中国の景気減速や、為替や株式市場が不安定な状況の中、資源価格の下落や円高も加わり、企業の景況感の悪化や実質所得の伸び悩みによる個人消費の弱含みが続き、日本経済は「踊り場」局面とも言える先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、米国・中国市場が比較的堅調に推移する一方で、新興国市場の低迷、国内では軽自動車税の増税やエコカー減税の基準厳格化等の影響により、生産・販売ともに弱含みで推移しました。

このような環境の中で当社グループは、『業態(ビジネスモデル)改革をベースとした価値提供と「健全」な企業風土でバランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダー(利害関係者)の皆様とともに“満足”を共創・共有する』を中期のグループ経営ビジョンとして掲げる中、平成27年度(第45期)を「推進計画策定・目標設定とチャレンジのステージ」と位置づけ、様々な取り組みを進めてまいりました。

当期の主な取り組みとしては、物流サービス事業では、国内では、4月に碧南明石事業所、6月に佐賀みやき事業所、12月に美濃加茂事業所、1月に川越事業所を開設するとともに、積極的な提案型営業を推進し、海外では子会社KIMURA, INC.の拡販を進めるなど、既存顧客の拡販や新規顧客の開拓を積極的に行ってまいりました。

自動車サービス事業では、車両管理業務を一括して代行するCMS(カーマネジメントサービス)の展開強化により、主力商品のリース、メンテナンスの拡大を図るとともに、6月に東京支店を移転し、関東地区での業務拡大に対応してまいりました。また、子会社の株式会社スーパージャンボでは、12月にカーセブン国道1号中川店を出店し、中古車買取や販売事業の強化を通じて、お客様へ利便性の高いサービスを提供する体制を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、物流サービス事業における格納器具製品の受注増加、米国子会社KIMURA, INC.の業容拡大や自動車サービス事業におけるリース・メンテナンス契約台数の増加等により、48,021百万円(前期比4.9%増収)となりました。一方、利益面においては、自動車サービス事業のメンテナンス契約における車検費用について、発生時に費用処理をしたことにより、売上原価が大幅に増加しましたが、物流サービス事業において、格納器具製品事業での拡販に加え、前期発生した新規事業所の生産準備費用の発生がなくなったこと等により、営業利益は、1,949百万円(前期比28.2%増益)となりました。経常利益は、為替の影響等により、1,935百万円(前期比4.3%減益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益等により、1,018百万円(前期比1.1%減益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次のとおりであります。

<物流サービス事業>

・包装事業

北米子会社KIMURA, INC.における物流業務の物量増加等により売上高は26,499百万円(前期比0.6%増収)となりました。

・格納器具製品事業

国内におけるトヨタグループを中心とした主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は5,136百万円(前期比33.6%増収)となりました。

<自動車サービス事業>

・車両リース事業

関東方面を中心に車両管理業務を一括して代行するCMS(カーマネジメントサービス)の展開強化したことによる、リース契約台数の増加等により売上高は6,948百万円(前期比2.2%増収)となりました。

・車両整備事業

関東方面を中心に車両管理業務を一括して代行するCMS(カーマネジメントサービス)の展開強化したことによる、メンテナンス契約台数の増加や株式会社スーパージャンボとの連携による車両整備の業容拡大等により売上高は3,697百万円(前期比16.3%増収)となりました。

・自動車販売事業

株式会社スーパージャンボにおいて中古車買取専門店「カ-セブン国道1号中川店」の新規出店する等の車両販売を入口とした多店舗展開を推進したこと等により売上高は3,433百万円(前期比2.2%増収)となりました。

・カー用品販売事業

株式会社スーパージャンボと連携して拡販活動を強力に推進してまいりましたが、個人消費が依然として低迷していること等により売上高は209百万円(前期比17.3%減収)となりました。

・保険代理店事業

火災保険料率変更による保険見直し効果や、大口顧客からの手数料収入の増加等により売上高は726百万円(前期比5.1%増収)となりました。

<情報サービス事業>

売上高は、顧客ニーズに応じたサービスの提供や品質・情報セキュリティの強化を図りつつ、IT費用低減に関する積極的な提案など主要顧客を中心とした拡販活動の展開による受注の増加等により、1,162百万円（前期比5.4%増収）となりました。

<人材サービス事業>

売上高は、総合人材サービスとしての付加価値向上、営業力強化による既存顧客の拡販や新規顧客の開拓に注力しましたが、市場での人材獲得競争の激化等の影響により、451百万円（前期比18.3%減収）となりました。

<その他のサービス事業>

その他のサービス事業として太陽光発電による売電事業を行っております。売上高は、47百万円（前期比0.5%増収）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較し1,070百万円増加の5,777百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,589百万円で、前期比331百万円の減少となりました。

この主な要因は、売上債権の増減額の924百万円増加等の増加要因はありましたが、仕入債務の増減額の845百万円減少、その他流動負債の増減額の475百万円減少等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の支出で、前期比1,214百万円の支出減となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,145百万円減少したこと等によるものであります

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、281百万円の支出で、前期比97百万円の支出減となりました。

この主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入が557百万円発生したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

生産実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装作業(千円)	841,494	87.0
	梱包作業(千円)	4,521,274	91.1
	入出庫作業(千円)	9,826,459	97.3
	その他(包装作業)(千円)	11,310,982	109.7
	鉄製格納器具(千円)	4,773,536	138.6
	木製格納器具(千円)	363,113	86.4
	小計(千円)	31,636,860	104.8
自動車サービス事業	車両整備(千円)	2,212,385	109.8
	メンテナンス作業(千円)	1,440,916	130.0
	小計(千円)	3,653,301	117.0

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

リース契約実行高

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	7,629,151	99.6

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を、セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
自動車サービス事業	自動車販売(千円)	3,030,547	114.1
	カー用品販売(千円)	408,407	104.3
	合計(千円)	3,438,955	112.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注状況につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	26,499,431	100.6
	格納器具製品(千円)	5,135,957	133.7
	計(千円)	31,635,389	104.8
自動車サービス事業	自動車リース(千円)	6,945,599	102.2
	車両整備(千円)	3,653,301	117.0
	自動車販売(千円)	3,433,234	102.2
	カー用品販売(千円)	207,752	82.0
	保険代理店(手数料)(千円)	726,244	105.1
	その他(千円)	63,517	103.7
	計(千円)	15,029,650	105.2
情報サービス事業	情報サービス(千円)	1,162,034	105.4
人材サービス事業	人材派遣サービス(千円)	147,486	95.2
その他事業	売電サービス(千円)	47,276	100.5
	合計(千円)	48,021,837	104.9

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	10,173,924	22.2	10,564,676	22.0

(注) 1. トヨタ自動車(株)と取引のある主なセグメントは、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)現状の認識について

今後の経営環境としては、国内では、人口の減少や高齢化社会の深刻化、不安定な為替や資源価格、消費税増税による経済への影響、海外では、地政学リスクの高まりや中国などの新興国経済の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な環境であり、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような経営環境の中にあつて、『「意識」、「行動」、「技術」の革新で価値創造を継続し、ステークホルダーとともに着実・確実・誠実に発展し続けるグループ』をキムラユニティーグループの目指す方向性とし、平成28年度（第46期）を「課題解決（改善）と定着」のステージと位置づけ、平成28年度（第46期）のグループ方針と中期のグループ基本戦略を推進してまいります。

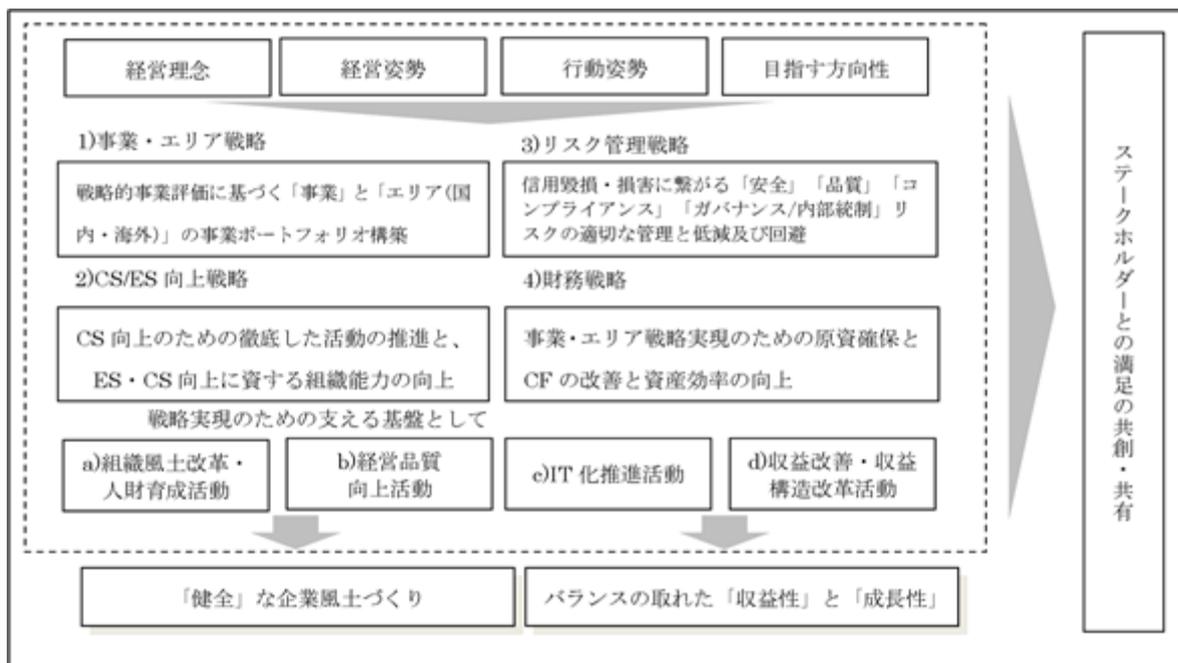
<平成28年度（第46期）グループ方針>

経営理念である「会社はお客様のためにあり社員とともに会社は栄える」と「安全・品質・コンプライアンスは企業存続の前提条件」のもと、各サービス・事業における重点方策を展開するとともに、「収益性」と「成長性」向上のための「スマート化」と「活性化」に向けて、プラス志向で、主体性をもって、スピーディーな取り組みを実施してまいります。

<中期のグループ基本戦略>

「経営理念」、「経営姿勢」、「行動姿勢」、「目指す方向性」をグループで共有した上で、業態改革を着実に前進させるために、4つの視点で戦略を展開してまいります。具体的な基本戦略としては、「4つの戦略」を展開するとともに、戦略を支える「4つの基盤」としての活動を推進してまいります。

また、「4つの戦略」と「4つの基盤」はともに、企業が持続的に成長していくために必要不可欠な要素であり、「4つの戦略」と「4つの基盤」を中期重点強化項目（中期重点強化事業・中期重点強化地域・中期重点強化機能）と連動させ、「中期の視点」と「経営の視点」であるべき姿・目指すべき理想像を意識しながら、「短期の視点」と「現場の視点」で考え、拡販と原価低減を着実に推進するとともに、継続して体質の強化と収益構造の改革を促進してまいります。



これらの課題への取り組みを通して、次なる成長路線に繋げるべく、当社グループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、各事業における当面の課題は次のとおりであります。

物流サービス事業

中期のグループ経営ビジョンに掲げている業態改革や収益構造改革を実現するため、ES向上や人財育成を通じた職場力の強化、現場に寄与するITの活用により、スマートオペレーションのチームづくりを推進してまいります。あわせて、「スリム化」、「IT化」、「活性化」をキーワードとした競争力のある組織の構築や風通しの良い明るく元気な職場風土づくりに取り組んでまいります。

また、お客様から選ばれる企業になるため、顧客別CS向上活動を展開し、全顧客期待値の完全達成と顧客評価ランキングナンバーワンの獲得に取り組んでまいります。

自動車サービス事業

これまで築いた顧客本位のビジネスモデルを基盤として、更なる進化と成長路線に繋げるため、「BtoB（法人向けサービス）分野」と「BtoC（個人向けサービス）分野」のエリア戦略を明確に分けるとともに、バリューチェーンの形成に取り組んでまいります。

また、「BtoB分野」は、環境変化や顧客ニーズに対して、フレキシブルに対応し、ITを活用した新サービスの構築やカスタマーサービスセンター機能の強化によるお客様への価値提供を更に高めてまいります。

「BtoC分野」は、株式会社スーパージャンボと車両整備事業の連携を核としたカーライフにおける生涯取引の拡大を図ってまいります。

情報サービス事業

グループに貢献する「全社のIT推進（新しい産業に橋を架ける）」を行うため、スマートオペレーションや新サービス、サポート体制などの他の事業をサポートするIT化に経営資源を集中してまいります。あわせて、「ITサービスのスマート化」を掲げ、顧客価値を実現する体制の維持・強化を通じて、最短納期かつ最小コストで最大価値の提供に取り組んでまいります。

また、競合他社との差別化を図り、事業の成長基盤を強化するため、高付加価値人材の組織的育成を行うとともに、顧客ニーズを捉えたサービス・提案による拡販活動に取り組んでまいります。

人材サービス事業

雇用情勢の改善が続き、人材獲得競争が厳しさを増す中、多様化する顧客ニーズに対応するため、企画提案型の営業活動に徹し、お客様の期待・要望を的確に把握するとともに、総合人材サービスの付加価値向上に継続して取り組んでまいります。

また、グループとしてのタイムリーかつスピーディーな人材戦略を展開するため、関東・中部・関西における採用の強化や波動に対応するスポット派遣などを行うとともに、子会社のビジネスピープル株式会社は人材における戦略的パートナーとして、エリア戦略によるグループの一体経営に取り組んでまいります。

(2)当面の対処する課題

物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客視点に立ったCS（顧客満足）向上活動を継続的に取り組み、顧客の評価ランキングでナンバーワンを獲得して、シェア拡大に繋げること、また、人材不足が深刻化する中での採用力の強化と定着化の推進、職場のマネジメント力を高めるための人材育成を課題としております。また、グローバルな物流サービスを展開するため、海外子会社、関連会社で事業拡大や新しいビジネス構想に貢献できる組織体制の強化と人材の育成を課題としております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、今後更なる成長性と収益性を確保するために、法人顧客向けでは多様化する顧客ニーズに合わせた独自の顧客価値実現に向けて車両に関する経営課題解決に貢献できる人材の育成を課題としております。個人顧客向けでは車両販売を中核としたビジネスモデルを構築し、子会社スーパージャンボと既存事業との相乗効果の早期実現を課題としております。

情報サービス事業

情報サービス事業は、情報システム開発サービス分野での競争が激化する中で、ソリューションとしてのシステムの企画提案、設計、開発導入並びにその保守サービスをトータルで提供するためのビジネスモデルのブラッシュアップとそれを担う人材の確保と育成及び価格競争力強化により、競合企業との差別化を図ることを課題としております。

人材サービス事業

顧客の人材ニーズが高まる中、ビジネスモデルの刷新のスピード化を図り、それを担う人材の専門化、高度化を推進することにより、他社との差別化を図り、市場での競争力を高めることを課題としております。

(3)対処方針

物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客の真のニーズの理解と対応を推進してまいります。また、職場マネジメント力を向上させるため、各職場で必要とするスキルを明確化し、計画的な人材育成を進めるとともに、現場第一線とのコミュニケーション促進により、より働きやすい職場風土の形成に努めてまいります。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、顧客本位のビジネスモデルを再構築するとともに「安全安心」「品質」で選ばれる独自の顧客価値の創造を図ってまいります。法人向けにはCMS（カーマネジメントサービス）、個人向けには車輛販売と車輛整備が核となるビジネスモデルを確立し、アライアンスパートナーと相互補完するバリューチェーンの提供に取組みます。

情報サービス事業

情報サービス事業は、物流サービス・自動車サービスのノウハウを活用し、顧客の期待、要求にIT（情報技術）でお役立ちすることを最大の目的とし、これを実現するために、得意分野である物流業務知識の更なる蓄積による提案力の強化、およびITリソース調達最適化によるコスト低減を推進してまいります。

人材サービス事業

人材サービス事業は、既存顧客、新規顧客の拡販活動を強化するため、総合人材サービスとしての付加価値を高めるとともに、顧客ニーズに合致した企画提案型営業に徹し、顧客の人材戦略へのお役立ち向上を図ってまいります。

(4)具体的な取組状況等

物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客期待値を具体化して日々の達成度を把握しています。またCSアンケート調査の継続的な実施により、顧客の率直な意見を現場改善や人材の育成、職場環境の向上に取り入れています。さらに主要な顧客とは共同改善活動等を通じて相互理解を高めています。人材育成ではTPS（トヨタ生産方式）を中心とした改善活動の実践を通じた能力開発に努めており、各職場では個別の育成計画を作成してOJT（職場における仕事を通じた訓練教育）によるスキルアップ活動を実施しています。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、新しいビジネスモデルや新商品・サービスの開発推進に向けて、必要となる経営資源確保のためにアライアンスの展開を図り、事業構造改革を進めております。また、各事業ごとの商品・サービスを横断的に機能させるためのバックオフィス機能・IT機能の強化を図り、顧客価値実現とCS（顧客満足）向上に取り組んでおります。拠点政策としては稲沢に子会社である（株）スーパージャンボの店舗展開を行い、車両販売と自動車整備を中核に据えた地域密着型、かつ利便性の高い店舗作り推進しており、今後は、他店舗でも相乗効果を図ってまいります。

情報サービス事業

情報サービス事業は、システム技術者及びプロジェクトリーダーの育成と増強を図り、顧客の期待、要求に適合するシステムの企画提案、マネジメント力及び最先端のIT（情報技術）分野での開発力の更なる強化を図っていくことと、物流サービス事業・自動車サービス事業と一体となり、物流業務ノウハウと情報システムを結合させたサービス力の強化で顧客の期待にお応えする事業展開を進めております。また、調達の最適化に向けては、新興国へのオフショア製造委託、及びこれを円滑に進めるための新興国人材の採用を進めております。

人材サービス事業

人材サービス事業は、人材派遣・人材紹介・採用代行・業務請負の総合人材サービスとしての付加価値向上と営業力強化により、顧客の満足度を高める取組みを行っております。また、関東、中部、関西地域への拡販を強化するため、地域戦略をキムラユニティグループ一体となって展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣関連法規の改正、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長、その他の太陽光発電事業における買取価格の改訂など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
人材サービス事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局
その他事業	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	経済産業省

(3) 価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の26.3%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の34.4%（平成28年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

(5) 災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 海外進出について

当社では、米国に1社と中国3社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社4社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主に物流サービス事業分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画、設計、開発、試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

なお、当連結会計年度のセグメント別の研究開発費は276百万円であり、主に既存製品の改良と物流ノウハウとITを融合した新技術の開発によるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日現在）において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営者は、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。特に、投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金などの重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀による金融緩和策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にありましたが、期後半にかけて中国の景気減速や、為替や株式市場が不安定な状況の中、資源価格の下落や円高も加わり、企業の景況感の悪化や実質所得の伸び悩みによる個人消費の弱含みが続き、日本経済は「踊り場」局面とも言える先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、米国・中国市場が比較的堅調に推移する一方で、新興国市場の低迷、国内では軽自動車税の増税やエコカー減税の基準厳格化等の影響により、生産・販売ともに弱含みで推移しました。

このような環境の中で当社グループは、『業態(ビジネスモデル)改革をベースとした価値提供と「健全」な企業風土でバランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダー（利害関係者）の皆様とともに“満足”を共創・共有する』を中期のグループ経営ビジョンとして掲げ中、平成27年度（第45期）を「推進計画策定・目標設定とチャレンジのステージ」と位置づけ、様々な取り組みを進めてまいりました。

当期の主な取り組みとしては、主要顧客のトヨタグループ様への深耕を図るとともに、NLS（ニューロジスティクスサービス）事業を中期重点強化事業の1つとして、既存顧客の拡販及び新規顧客の開拓を推進してまいりました。

当期の主な取り組みとしては、物流サービス事業では、国内では、4月に碧南明石事業所、6月に佐賀みやき事業所、12月に美濃加茂事業所、1月に川越事業所を開設するとともに、積極的な提案型営業を推進し、海外では子会社KIMURA, INC.の拡販を進めるなど、既存顧客の拡販や新規顧客の開拓を積極的に行ってまいりました。

自動車サービス事業では、車両管理業務を一括して代行するCMS（カーマネジメントサービス）の展開強化により、主力商品のリース、メンテナンスの拡大を図るとともに、6月に東京支店を移転し、関東地区での業務拡大に対応してまいりました。また、子会社の株式会社スーパージャンボでは、12月にカーセブン国道1号中川店を出店し、中古車買取や販売事業の強化を通じて、お客様へ利便性の高いサービスを提供する体制を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、物流サービス事業における格納器具製品の受注増加、米国子会社KIMURA, INC.の業容拡大や自動車サービス事業におけるリース・メンテナンス契約台数の増加等により、48,021百万円(前期比4.9%増収)となりました。一方、利益面においては、自動車サービス事業のメンテナンス契約における車検費用について、発生時に費用処理をしたことにより、売上原価が大幅に増加しましたが、物流サービス事業において、格納器具製品事業での拡販に加え、前期発生した新規事業所の生産準備費用の発生がなくなったこと等により、営業利益は、1,949百万円(前期比28.2%増益)となりました。経常利益は、為替の影響等により、1,935百万円(前期比4.3%減益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益等により、1,018百万円(前期比1.1%減益)となりました。

財政状態

(連結貸借対照表の状況)

当連結会計年度末の総資産は、51,117百万円となり、前連結会計年度末に比較して87百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金やリース投資資産の増加等により流動資産が、1,940百万円増加し、固定資産が、減価償却費の計上や長期前払費用等の減少により1,853百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、24,866百万円となり、前連結会計年度末に比較して492百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の減少等により流動負債が818百万円減少しましたが、固定負債が、退職給付に係る負債が、割引率の見直し等により1,310百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、割引率の見直しにより退職給付に係る調整累計額が減少したこと等により、連結会計年度末に比較して405百万円減少の26,251百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント下落の48.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較し、1,070百万円増加の5,777百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,589百万円の収入で、前期比331百万円の減少となりました。

この主な要因は、売上債権の増減額の924百万円増加等の増加要因はありましたが、仕入債務の増減額の845百万円減少、その他流動負債の増減額の475百万円減少等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、157百万円と前期比1,214百万円の支出減となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,145百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、281百万円と前期比97百万円の支出減となりました。

この主な要因は、非支配株主からの払込みによる収入が557百万円発生したこと等によるものであります。

(財務政策)

当社グループの財務政策としては、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保又は外部借入により資金を調達しており、財政状態及びキャッシュ・フローの現況から資金調達については何ら問題はありませんが、負債の圧縮、総資産の効率化という方針を掲げ、財務構造のさらなる健全化に取り組んでまいります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境については、「事業等のリスク」(3)価格競争についての項目で記載しましたとおり、当社グループの展開する各事業において、低価格化の要請が強まっております。従いまして、当社グループとしては、徹底したオペレーションのローコスト化に向けた固定費の変動費化や圧縮など原価構造の抜本的な改善に取り組んでおります。また、各事業が持つ品質、生産性、サービス性等の強みの向上を図るとともに、各事業を結合し、トータルでの競争力向上を進めてまいります。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、変化する経営環境の中にあって、「意識」「行動」「技術」それぞれの改革によりステークホルダーとともに着実・確実・誠実に発展し続けるグループを目指し、「ソリューションで業界オンリーワン企業」「CS(顧客満足)で業界ナンバーワン」「時代を先取りするダイナミックな成長企業」「創造性に溢れた自由闊達なプロの人財集団」「ステークホルダーから信頼される企業集団」となるべく、その実現に努力いたしております。

また、「顧客本位の新しいビジネスモデル再構築で経営基盤を確立し、更なる進化を目指して、ステークホルダーとともに成長、発展する企業を実現する」を中長期ビジョンとし、「安全の確保」「品質の保証」「コンプライアンスの強化」を企業存続の前提条件とし以下の戦略を展開してまいります。

「深トヨタグループ事業」「NLS・3PL事業」「CMS事業」「海外事業」の4つの事業を重点強化事業として展開してまいります。

国内では「関東圏」「東北圏」「関西圏」「九州圏」を、海外では「中国」「北米」「豪亜・中南米」を重点地域として展開してまいります。

「安全健康管理推進」「コンプライアンス(法令遵守・企業倫理)」「品質保証・品質改善推進」

「CS(顧客満足)向上・顧客期待値達成・競争力強化推進」「IT(情報武装)・物流エンジニアリング・輸配送」「人育成推進(コア人財・プロ人財・グローバル人財)」「ES(社員満足)向上推進」「収益力・財務体質改善推進」「原価低減・生産性向上・TPS(トヨタ生産方式)推進」「営業・新規拡販推進」「調達/購買管理」

「CSR(環境・危機管理・地域社会貢献)推進」「SS(株主満足)向上・一元的広報(IR・PR・ER)推進」

「中期事業構造改革構想・戦略企画立案」の機能を重点機能として展開してまいります。

以上の経営方針、経営戦略の着実な実現に向けて、M&A、アライアンス等にも積極的に取り組み、収益力の回復と維持向上の実現に総力を挙げて取り組むことで、グローバルな視点での企業価値向上に向けての確実に成果を生むものと見通しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における社用設備の投資額は、北米子会社KIMURA, INC.でのフォークリフト60台、広州広汽木村進和倉庫有限公司での倉庫拡張ラック等により708,480千円となりました。なお、以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

主なものは以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の名称	金額
物流サービス事業	KIMURA, INC. フォークリフト60台	282,529千円
	広州広汽木村進和倉庫有限公司 倉庫拡張ラック、棚	51,989千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

社用設備

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・本社営業所、 錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事 業、及び全社共通	本社ビル・ 車両整備設 備・駐車場	717,424	11,573	534,472 (812.01)	-	39,747	1,303,218	77 (6)
志賀営業所 (名古屋市北区)	情報サービス事業 他	システム開 発用設備他	201,114	1,096	- (-)	62,286	19,183	283,681	139 (2)
名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	141,317	13,638	360,643 (2,335.00)	23,106	3,769	542,476	76 (-)
稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事 業他	カー用品販 売・車両整 備設備他	466,478	21,585	1,142,580 (16,235.09)	133,436	13,520	1,777,601	103 (4)
稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業 他	包装・格納 器具製品設 備他	274,801	66,490	865,045 (12,377.70)	-	18,560	1,224,898	44 (-)
豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	包装・格納 器具製品設 備他	534,386	23,808	687,777 (21,504.90)	20,253	8,047	1,274,273	128 (6)
犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業 他	包装設備他	474,848	2,188	803,234 (16,448.61)	52,489	5,686	1,338,447	60 (2)
名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛鳥村)	物流サービス事業	包装設備他	218,688	5,949	519,687 (22,636.46)	10,216	3,399	757,941	39 (1)
上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業 他	包装設備他	655,037	1,726	- (-)	191,727	24,069	872,500	79 (-)
刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市)	自動車サービス事 業	車両整備設 備他	21,328	9,696	212,129 (3,320.70)	-	1,884	245,039	34 (1)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
パレットラック (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	10年間	616	-

賃貸設備

区分	セグメントの名称	主要品目	帳簿価額(千円)	構成比(%)
リース資産				
リース用車両	自動車サービス事業	ライトバン・乗用車・トラック・フォークリフト他	260,873	98.4
その他				
レンタカー	自動車サービス事業	乗用車・ライトバン他	4,333	1.6
合計			265,207	100.0

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ビジネスビープル(株)	錦営業所 (名古屋市中区)	人材サービス事業	事務所他	2,751	398	- (-)	5,575	8,725	14 (2)
(株)スーパージャンボ	スーパージャンボ中川店 (名古屋市中川区)	自動車サービス事業	営業所他	42,679	1,943	181,661 (1,554.21)	7,797	234,081	33 (2)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
KIMURA, INC.	北米工場 (アメリカサウスカロライナ州)	物流サービス事業	製造工場及び製造設備 包装、保管設備等	1,563,410	170,624	188,345 (679,600.00)	238,584	94,625	2,255,590	196 (-)
天津木村進和物流有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サービス事業	包装、保管設備等	2,318,191	2,737	- (99,000.00)	-	19,258	2,340,186	297 (-)
広州広汽木村進和倉庫有限公司	広州物流倉庫 (中国広州市)	物流サービス事業	包装、保管設備等	1,610,577	138,675	- (78,000.00)	-	143,989	1,893,242	339 (-)

(注) 1. 広州広汽木村進和倉庫有限公司には、100%子会社であります広州広汽木村物流器材有限公司の帳簿価額を含んでおります。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。
 社用設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社・本社営業所、 錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービ ス事業、全社 共通	OA機器、自 家用運搬具他	34,200	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
	稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービ ス事業他	OA機器、車 両整備機器他	34,500	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月
	稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービ ス事業他	建物改修、製 造機械他	54,100	-	自己資金	平成28年4月	平成28年10月
	豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービ ス事業	OA機器他	53,100	-	自己資金	平成28年4月	平成29年2月
	上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービ ス事業他	建物改修、O A機器他	29,800	-	自己資金	平成28年4月	平成28年10月
	犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービ ス事業他	包装設備他	24,900	-	自己資金	平成28年4月	平成29年1月
	志賀営業所 (名古屋市北区)	自動車サービ ス事業他	OA機器他	31,500	-	自己資金	平成28年4月	平成29年1月
	刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市)	自動車サービ ス事業	建物改築 他	235,100	-	自己資金	平成28年4月	平成29年1月
	大口事業所 (愛知県丹羽郡)	物流サービ ス事業	自家用運搬 具 他	20,500	-	自己資金	平成28年4月	平成28年10月
	船橋事業所 (千葉県船橋市)	物流サービ ス事業	自家用運搬 具 他	13,000	-	自己資金	平成28年7月	平成28年9月
	鍋田倉庫 (愛知県弥富市)	物流サービ ス事業	営業用倉庫	1,240,000	-	自己資金、 借入金	平成28年6月	平成28年6月
KIMURA, INC.	北米工場(アメリカ サウスカロライナ 州)	物流サービ ス事業	自家用運搬 具 他	15,000	-	リース	平成28年6月	平成28年9月
広州広汽木村進和倉庫 有限公司	広州物流倉庫(中国 広州市)	物流サービ ス事業	倉庫ラック、 棚	160,000	-	自己資金	平成28年6月	平成29年1月

(注) 1. 記載内容につきましては、平成28年4月より平成29年3月までの設備投資内容であり、期間内に完成及び購入予定のものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年4月1日	1,000,000	12,070,000	245,000	3,580,350	245,000	3,390,000

(注) 第三者割当 1,000,000株
 発行価格 490円
 資本組入額 245円
 割当先 豊田通商株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	15	135	65	12	10,551	10,801	-
所有株式数(単元)	-	24,284	406	50,717	3,525	23	41,727	120,682	1,800
所有株式数の割合(%)	-	20.12	0.34	42.03	2.92	0.02	34.57	100.0	-

(注) 自己株式1,699株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.06
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.28
絲丹株式会社	名古屋市中村区則武1丁目13番9号	388	3.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
木村 幸夫	名古屋市昭和区	358	2.96
木村 昭二	兵庫県西宮市	343	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	2.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.36
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	272	2.25
計	-	6,717	55.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,066,600	120,666	-
単元未満株式数	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,666	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24	27,960
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,699	-	1,699	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり14円(中間配当と合わせた年間配当27円)を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は33.8%になりました。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月29日 取締役会決議	156,887	13
平成28年6月23日 定時株主総会決議	168,956	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	780	977	1,030	1,099	1,678
最低(円)	630	694	840	901	1,012

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,333	1,359	1,396	1,315	1,271	1,200
最低(円)	1,232	1,220	1,269	1,070	1,012	1,089

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木村 幸夫	昭和26年12月14日生	昭和48年10月 当社設立取締役 平成3年4月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	358
取締役社長 (代表取締役)		木村 昭二	昭和28年7月16日生	昭和53年12月 当社入社取締役 平成元年10月 キムラユニティーキムラ物流(株)常務取締役() 平成3年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務 平成16年6月 ビジネスピープル(株)代表取締役社長 平成21年4月 KIMURA, INC. CEO兼会長 平成26年6月 当社代表取締役副社長 平成28年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	343
取締役副社長 (代表取締役)	グループ管理 担当	千賀 信次	昭和21年11月26日生	昭和48年10月 キムラビジネスピープル(株)入社() 平成3年4月 当社経理部長 平成3年6月 当社取締役 平成11年6月 当社上席執行役員 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 ビジネスピープル(株)取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役専務 平成28年4月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	24
専務取締役	グループ生産・安全・品質担当、IS事業部担当、SQ推進本部長	齊藤 延仁	昭和27年11月5日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成3年2月 トヨタ自動車(株)第2購買部物流室室長 平成16年1月 トヨタ自動車(株)生産部品物流部部長 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 天津木村進和物流有限公司董事長、広州広汽木村進和倉庫有限公司董事長(現任) 平成26年6月 当社専務取締役(現任) 平成28年4月 KIMURA, INC. CEO(現任)	(注)4	13
常務取締役	TCS事業本部長、カスタマーSC・TCS総括部、TCS販売促進室担当	加藤 明	昭和26年2月10日生	昭和48年3月 キムラ保険(株)入社() 平成11年4月 当社保険関連商品戦略担当部長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役 平成25年12月 株式会社スーパージャンボ代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	13
常務取締役	LS事業本部長	中根 新一	昭和28年1月21日生	昭和49年9月 キムラ物流(株)入社() 平成16年4月 当社KD梱包部部長 平成19年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役 平成28年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長、 経理部担当	小山 幸弘	昭和33年12月18日生	昭和56年3月 キムラ本社(株)入社 平成12年4月 当社経理部経理室長 平成16年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平井 鉄郎	昭和30年12月19日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年1月 トヨタ自動車(株)生産企画部車両企画室長兼中国部主査 平成22年6月 豊田通商(株)執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 豊田通商(株)常務執行役員(現任)	(注)4	-
常勤監査役		中山 之義	昭和28年6月28日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年10月 当社情報システム部システム管理課長 平成15年10月 当社人事室長 平成16年4月 当社人事部長 平成25年4月 当社人事部主査 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		堀口 久	昭和41年9月30日生	平成4年3月 司法修習終了 平成4年4月 弁護士登録(愛知県弁護士会に入会) 鈴木大場法律事務所(現大場鈴木堀口合同法律事務所)入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		服部 正秋	昭和22年10月31日生	平成7年7月 浜西西税務署副署長 平成12年7月 松阪税務署長 平成15年7月 名古屋国税局人事第一課長 平成18年7月 名古屋国税局調査部長 平成19年8月 税理士登録 平成19年8月 服部正秋税理士事務所開業(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和54年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年3月 公認会計士開業登録 昭和60年2月 税理士登録 昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)退所 昭和62年1月 公認会計士小野田誓事務所開設(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						782

- (注) 1. ()印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社での経歴を表しております。
2. 取締役平井鉄郎は、社外取締役であります。
 3. 監査役堀口久、服部正秋及び小野田誓は、社外監査役であります。
 4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年
 5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 7. 代表取締役社長木村昭二は、代表取締役会長木村幸夫の実弟であります。
 8. 当社では、意思決定と業務執行の分離により、取締役会を活性化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で次のとおりであります。

L S 事業本部 副本部長、トヨタ事業部長、トヨタ事業部 K D 梱包部、トヨタ営業部担当	木下 毅司
L S 事業本部 トヨタ事業部 トヨタ作業部、第1作業部担当、物流企画部、海外物流部担当	安部 裕二
L S 事業本部 トヨタ事業部 補給包装部、中国担当	中野 昭和
L S 事業本部 N L S 事業部長 N L S 事業部 第2物流部、第4物流部、N L S 営業部担当	酒井 良治
L S 事業本部 N L S 事業部 第1物流部、第3物流部担当	上野 和男
L S 事業本部 トヨタ事業部 製造部、住宅部担当	南 元
L S 事業本部 L S 総括部担当、人財開発担当、ビジネスピープル株式会社代表取締役社長	神谷 滋廣
KIMURA , INC . COO	平松 義康
T C S 事業本部 副本部長、C M S 事業部長	飯永 晃一
T C S 事業本部 C L S 事業部長	河瀬 寿
I S 事業部長、I T 化推進担当	真川 浩明
S Q 推進本部 S Q 推進部担当、管理本部 人財育成室担当	山田 幸吉
管理本部 人事部・総務部担当	森 清隆
管理本部 経営企画部担当、経営企画部長	山田 隆史

- (注) L S : ロジスティクスサービスの略です。
 N L S : ニューロジスティクスサービスの略です。
 T C S : トータルカーサービスの略です。
 C L S : カーライフサービスの略です。
 C M S : カーマネジメントサービスの略です。
 I S : インフォメーションサービスの略です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの関係における企業活動の基本的枠組みのあり方と理解しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的方針は、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしております。

当社においては、平成11年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図るとともに、平成13年6月に社外取締役1名を選任し、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

また、監査役についても、3名の社外監査役を選任し、監査の充実を図るとともに、監査役会設置会社として、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロズの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進してまいります。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

企業統治体制及び設置理由

イ. 全社執行役員会議

社長を議長とし、取締役会への付議事項についての協議と全社戦略・事業戦略の決定及び執行に関する事前協議を行うことを目的としており、月に2回の定例会議及び都度開催の臨時会議を実施しております。

ロ. 事業本部会議

事業本部長を議長とし、各事業部の事業戦略の決定及び執行に関する協議及び予算管理状況等の報告改善施策等を行うことを目的とし、事業部毎に月に1回開催しております。

ハ. 三様監査会

監査役、監査法人、監査室により定期的開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上することを目的としております。

ニ. 子会社の業務の適正を確保する為の体制整備の状況

「関係会社管理規定」により、子会社の当社に対する承認事項及び報告事項を明確にするとともに、定期的な当社の取締役会及び全社執行役員会議での報告並びに年1回開催される「世界大会」での審議及び報告を通じて、業務の適性を確保するための子会社の報告体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制及びコンプライアンス体制等をキムラユニティグループ全体で網羅的かつ統括的に管理します。又、当社の子会社の業務の適性を確保するため、監査役及び内部監査部門による定期的な監査を行い、子会社を管理する体制の充実を図ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定な組織を有していませんが、総務部及び監査室でサポートしております。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。

また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、取締役会に加えて、取締役及び執行役員を加えた全社執行役員会議、事業本部毎に取締役と執行役員及び幹部社員からなる事業本部会議を設け、経営の戦略展開状況と業務の執行状況についての監視に努めております。

また、監査役、監査法人、監査室による三様監査会を定期的開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上するよう努めております。（企業統治体制及び設置理由参照）なお、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人からは、通常の会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。

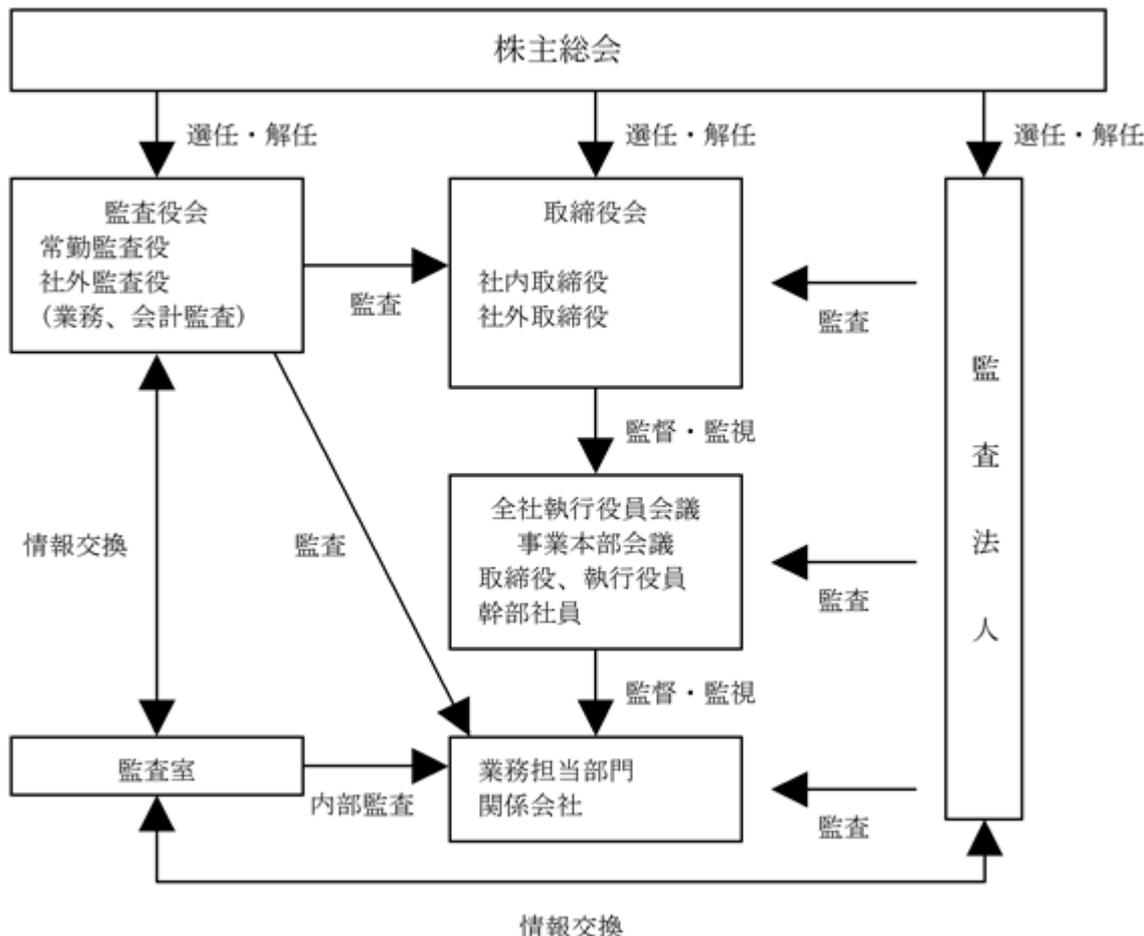
各会議等の直近事業年度の開催状況は、以下のとおりであります。

会議名	開催頻度
取締役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
監査役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
全社執行役員会議	毎月2回定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
事業本部会議	各事業本部単位で、それぞれ毎月1回定例開催。
三様監査会	毎月1回定例開催。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムとは、会社としての業務運営が、常に適正に行われることを確保するための体制及びプロセスと理解しております。会社内の全ての機関や組織、全ての者が互いに牽制し合い、外部機関からも指導、指摘、助言をいただきながら業務の適正性を確保していくことを基本としております。そのために、コーポレート・ガバナンスの取り組みのほか、企業倫理の確立、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティの体制の整備を中心として取り組み、会社としての社会的責任を果たすよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図は、次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役8名中1名の社外取締役とすることで、客観的視点、豊富な知識、経験等を経営に反映し、更に監査役4名中3名の社外監査役とすることで、経営、内部統制等の監視の強化、客観性、公正性を高めることにより、コーポレートガバナンスの体制をより強化しております。

また、独立性につきましては、株式会社東京証券取引所が2009年12月30日施行の「上場制度整備の実行計画2009（速やかに実施する事項）」に基づく業務規程等の一部改正により、上場会社に対して、1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めることとしたことに対応して、2010年3月29日開催の当社取締役会において、独立役員の選出の方針を「当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、高度な専門知識と経験を持ち、公正性、客観性、第三者の立場で指導、指摘、意見をいただける者」とし、現在は、社外監査役3名を独立役員として選出し、本人の同意を得ております。

なお、現在の社外取締役、社外監査役の関係は、以下の通りであります。

イ．社外取締役

社外取締役平井鉄郎氏は、豊田通商株式会社の常務執行役員であり、豊田通商株式会社と当社は、平成12年12月に主として海外における物流事業等の展開を目的として業務提携及び平成13年4月に資本提携をしております。

ロ．社外監査役

社外監査役堀口 久氏、服部 正秋氏、小野田 誓氏は、弁護士、税理士、公認会計士であり、当社との間には特別な関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化するためには、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスクの分析及び対策の検討を行うとともに、必要に応じて外部の関係機関より助言等を受けております。特に重要な案件につきましては、全社執行役員会議等の場で十分な審議を行った上で、取締役会で決定を行っております。

また、品質クレームや職場災害及びハラスメントなどの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門スタッフが、日常におけるリスク管理を行っております。

平成15年11月に、「キムラユニティーグループ企業倫理規範」及び「キムラユニティーグループ企業行動基準（コンプライアンス指針）」を制定し、グループ内での周知徹底を図り、リスク管理体制の整備と維持運営のための活動を支えております。

情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、平成16年10月に「情報セキュリティ基本規程」、平成17年3月に「個人情報保護規程」を制定するとともに、取締役、監査役、幹部社員等を対象にした「コンプライアンス研修」を外部講師を招いて開催して、意思統一とグループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。また、インサイダー取引の未然防止を目的として、「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」を制定し、自己株式を売買する場合、事前に「有価証券売買事前届出書」を総務部長宛てに届け出ることとして徹底を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 監査業務に係る補助者の人数	篠原孝広、伊藤達治 公認会計士 10名、その他 12名
----------------------------------	--------------------------------

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は6,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社は、取締役の定数については、10名以内とする旨を定めております。

ロ. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

ハ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任又は解任を行う旨、また、累積投票によらない旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八.取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

イ.社外取締役の機能及び役割

社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底及び経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識により、社外の視点で当社の経営に助言及び指導をいただくためであります。

ロ.社外監査役の機能及び役割

当社との間には特別の利害関係はなく、独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことと専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、客観的、第三者的立場で指導、指摘、意見をいただくためであります。

なお、社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況の「当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図」に記載のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等

イ.取締役及び監査役報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、世間水準及び経営内容、従業員給与等を勘案して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

ロ.取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	員数	基本報酬	役員賞与引当金繰入額	合計
取締役（社外取締役を除く。）	7名	177,510千円	15,500千円	193,010千円
監査役（社外監査役を除く。）	1名	12,420千円	1,100千円	13,520千円
社外役員	4名	11,850千円	3,400千円	15,250千円

株式保有の状況
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	投資保有目的
トヨタ自動車(株)	126,123	1,057,289	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
豊田通商(株)	150,000	477,750	同上
東京海上ホールディングス(株)	50,000	226,925	同上
名糖産業(株)	114,120	135,003	同上
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	104,638	同上
(株)トーカイ	20,000	81,700	同上
東建コーポレーション(株)	12,000	72,480	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	66,933	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
菊水化学工業(株)	119,000	61,880	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
東邦ホールディングス(株)	27,525	55,875	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	54,505	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)オリバー	28,000	39,256	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)サンゲツ	20,000	36,340	同上
東海エレクトロニクス(株)	65,000	35,750	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	32,298	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
凸版印刷(株)	23,252	21,531	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
中央紙器工業(株)	10,000	14,000	同上
(株)大森屋	11,000	11,528	同上
萩原電気(株)	6,250	11,443	同上
名古屋電機工業(株)	17,000	8,670	同上
(株)スズケン	924	3,386	同上
ミサワホーム(株)	3,000	3,141	同上
(株)イチネンホールディングス	2,000	2,158	同上
都築電気(株)	2,000	962	同上
共和レザー(株)	1,000	771	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	500	464	主幹事証券、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)カノークス	1,000	402	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持

当事業年度

当社の保有しております「純投資目的以外の目的の投資株式」は31銘柄で2,253,362千円であります。そのうち貸借対照表計上額の上場株式27銘柄の上場銘柄、株式数、貸借対照表計上額、投資保有目的は、以下のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	投資保有目的
トヨタ自動車(株)	126,123	750,684	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
豊田通商(株)	150,000	381,450	同上
東京海上ホールディングス(株)	50,000	190,000	同上
名糖産業(株)	114,120	148,584	同上
東建コーポレーション(株)	12,000	110,400	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	97,372	同上
東邦ホールディングス(株)	27,525	66,280	同上
(株)トーカイ	20,000	65,900	同上
菊水化学工業(株)	119,000	47,719	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	46,935	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
(株)サンゲツ	20,000	40,820	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)オリバー	28,000	40,600	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	36,256	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
東海エレクトロニクス(株)	65,000	31,850	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	153,000	25,719	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
凸版印刷(株)	24,746	23,360	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
中央紙器工業(株)	10,000	12,680	同上
萩原電気(株)	6,250	12,168	同上
(株)大森屋	11,000	10,373	同上
名古屋電機工業(株)	15,200	5,958	同上
(株)スズケン	924	3,534	同上
ミサワホーム(株)	3,000	2,235	同上
(株)イチネンホールディングス	2,000	2,000	同上
都築電気(株)	2,000	914	同上
共和レザー(株)	1,000	893	同上
(株)カノークス	500	366	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	500	308	主幹事証券、情報の収集、相互の協力関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	2,400	31,000	7,800
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	2,400	31,000	7,800

【その他重要な報酬の内容】

特に重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に監査報酬の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加、連結子会社への情報伝達を実施しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための対応策として、社内規定、マニュアル、指針等の整備及びこのための社内組織を設置しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176,485	6,247,459
受取手形及び売掛金	7,039,080	6,621,749
リース投資資産	8,307,099	9,664,480
商品及び製品	494,709	654,426
仕掛品	34,680	22,610
原材料及び貯蔵品	182,313	199,700
繰延税金資産	251,278	243,810
その他	1,151,867	923,295
貸倒引当金	1,000	400
流動資産合計	22,636,514	24,577,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,318,186	20,077,727
減価償却累計額	9,583,574	10,122,444
建物及び構築物(純額)	2 10,734,612	2 9,955,283
機械装置及び運搬具	1,703,076	1,720,373
減価償却累計額	1,157,193	1,228,090
機械装置及び運搬具(純額)	545,882	492,283
賃貸資産	1,707,150	1,472,710
減価償却累計額	1,424,112	1,207,503
賃貸資産(純額)	283,038	265,207
土地	2, 3 6,172,409	2, 3 6,170,276
建設仮勘定	3,595	51,809
その他	2,340,913	2,705,408
減価償却累計額	1,378,813	1,551,045
その他(純額)	962,100	1,154,362
有形固定資産合計	18,701,639	18,089,222
無形固定資産		
のれん	673,506	595,441
その他	813,017	745,232
無形固定資産合計	1,486,523	1,340,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,753,544	1 4,260,278
繰延税金資産	272,296	648,530
その他	1 3,185,050	1 2,207,049
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	8,205,754	7,110,721
固定資産合計	28,393,918	26,540,617
資産合計	51,030,432	51,117,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,639,840	1,062,746
短期借入金	1,094,444	912,431
1年内返済予定の長期借入金	² 1,065,684	² 1,000,000
未払金	3,265,850	3,543,705
未払費用	1,924,652	1,896,485
リース債務	75,210	243,622
未払法人税等	331,776	324,451
賞与引当金	760,478	793,161
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	997,200	560,280
流動負債合計	11,175,138	10,356,885
固定負債		
長期借入金	² 3,032,842	² 3,000,000
長期末払金	6,792,397	6,854,309
リース債務	515,692	827,111
退職給付に係る負債	1,837,891	2,872,419
再評価に係る繰延税金負債	³ 916,558	³ 871,018
その他	103,426	84,564
固定負債合計	13,198,808	14,509,423
負債合計	24,373,946	24,866,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,444,317
利益剰余金	15,942,869	16,623,774
自己株式	1,395	1,423
株主資本合計	22,941,964	23,647,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306,431	1,011,047
土地再評価差額金	³ 493,299	³ 538,838
為替換算調整勘定	1,250,035	759,936
退職給付に係る調整累計額	207,395	1,135,293
その他の包括利益累計額合計	2,842,371	1,174,529
非支配株主持分	872,150	1,429,894
純資産合計	26,656,486	26,251,443
負債純資産合計	51,030,432	51,117,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,768,283	48,021,837
売上原価	2 38,581,791	2 40,314,291
売上総利益	7,186,492	7,707,545
販売費及び一般管理費	1, 2 5,666,131	1, 2 5,758,346
営業利益	1,520,360	1,949,198
営業外収益		
受取利息	8,042	19,228
受取配当金	53,542	62,908
為替差益	237,528	-
受取手数料	13,011	13,950
持分法による投資利益	271,912	187,602
その他	46,533	35,733
営業外収益合計	630,571	319,423
営業外費用		
支払利息	116,236	106,645
和解金	-	38,167
為替差損	-	172,747
その他	12,487	15,622
営業外費用合計	128,724	333,183
経常利益	2,022,208	1,935,438
特別利益		
固定資産売却益	3 91	3 914
投資有価証券売却益	57,675	8
特別利益合計	57,766	923
特別損失		
固定資産売却損	4 67,421	4 1,378
固定資産除却損	5 57,265	5 11,644
その他	772	4,541
特別損失合計	125,459	17,564
税金等調整前当期純利益	1,954,515	1,918,797
法人税、住民税及び事業税	659,204	602,290
法人税等調整額	162,434	162,563
法人税等合計	821,639	764,853
当期純利益	1,132,876	1,153,943
非支配株主に帰属する当期純利益	102,845	135,125
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030,030	1,018,817

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,132,876	1,153,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425,221	295,383
土地再評価差額金	93,536	45,539
為替換算調整勘定	985,864	204,221
退職給付に係る調整額	532,500	927,897
持分法適用会社に対する持分相当額	131,341	269,131
その他の包括利益合計	2,168,465	1,651,095
包括利益	3,301,341	497,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,038,712	649,023
非支配株主に係る包括利益	262,628	151,871

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,420,139	15,226,615	1,395	22,225,709
当期変動額					
剰余金の配当			313,776		313,776
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,030,030		1,030,030
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	716,254	-	716,254
当期末残高	3,580,350	3,420,139	15,942,869	1,395	22,941,964

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	881,210	399,762	292,613	739,895	833,690	678,182	23,737,582
当期変動額							
剰余金の配当							313,776
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,030,030
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	425,221	93,536	957,422	532,500	2,008,681	193,968	2,202,649
当期変動額合計	425,221	93,536	957,422	532,500	2,008,681	193,968	2,918,903
当期末残高	1,306,431	493,299	1,250,035	207,395	2,842,371	872,150	26,656,486

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,420,139	15,942,869	1,395	22,941,964
当期変動額					
剰余金の配当			337,912		337,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,018,817		1,018,817
自己株式の取得				27	27
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		24,177			24,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24,177	680,905	27	705,054
当期末残高	3,580,350	3,444,317	16,623,774	1,423	23,647,018

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,306,431	493,299	1,250,035	207,395	2,842,371	872,150	26,656,486
当期変動額							
剰余金の配当							337,912
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,018,817
自己株式の取得							27
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							24,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	295,383	45,539	490,099	927,897	1,667,841	557,744	1,110,097
当期変動額合計	295,383	45,539	490,099	927,897	1,667,841	557,744	405,042
当期末残高	1,011,047	538,838	759,936	1,135,293	1,174,529	1,429,894	26,251,443

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,954,515	1,918,797
減価償却費	1,202,291	1,330,536
のれん償却額	97,315	78,064
持分法による投資損益（は益）	271,912	187,602
貸倒引当金の増減額（は減少）	77	600
賞与引当金の増減額（は減少）	13,140	40,662
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	173,265	292,988
受取利息及び受取配当金	61,612	82,167
支払利息	258,476	241,307
為替差損益（は益）	190,870	93,276
有形固定資産売却益	118,906	163,192
有形固定資産売却損	67,421	1,378
有形固定資産除却損	57,265	11,644
投資有価証券売却損益（は益）	57,675	8
売上債権の増減額（は増加）	554,531	369,761
たな卸資産の増減額（は増加）	40,317	166,001
リース投資資産の増減額（は増加）	358,197	760,616
その他の流動資産の増減額（は増加）	75,895	233,966
仕入債務の増減額（は減少）	268,140	577,210
その他の流動負債の増減額（は減少）	652,868	177,555
長期未払金の増減額（は減少）	44,149	61,911
その他の固定負債の増減額（は減少）	8,926	16,314
小計	2,792,037	2,312,161
利息及び配当金の受取額	212,178	197,227
利息の支払額	254,540	242,218
法人税等の支払額	828,160	677,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921,515	1,589,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,521,356	375,922
有形固定資産の売却による収入	277,699	201,838
投資有価証券の取得による支出	1,530	1,557
投資有価証券の売却による収入	79,188	728
投資その他の資産の増減額（は増加）	206,014	17,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,372,013	157,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	3,370,724	2,153,680
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,058,250	1,097,813
リース債務の返済による支出	68,015	121,916
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	313,710	338,029
非支配株主からの払込みによる収入	-	557,030
非支配株主への配当金の支払額	68,660	126,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,361	281,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,365	80,301
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346,506	1,070,974
現金及び現金同等物の期首残高	4,359,978	4,706,485
現金及び現金同等物の期末残高	4,706,485	5,777,459

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

ビジネスピープル(株)
株式会社スーパージャンボ
KIMURA, INC.
天津木村進和物流有限公司
広州広汽木村進和倉庫有限公司
広州広汽木村物流器材有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

関連会社名

(株)ユーネットランス
TK Logistica do Brasil Ltda.
TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.
TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.
TTK Asia Transport(THAILAND)Co.,LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありましたTKJS SERVICOS DE LOGISTICA DO BRASIL LTDA.は、事業閉鎖の手段が完了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司及び広州広汽木村物流器材有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

自動車...個別法による原価法

その他...月次総平均法による原価法

ロ. 製品

木製格納器具製品...月次総平均法による原価法

その他...個別法による原価法

ハ. 原材料

月次総平均法による原価法

ニ．仕掛品
個別法による原価法

ホ．貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．賃貸資産

リース資産...リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法

(主な耐用年数1年～6年)

レンタル資産...定率法

(主な耐用年数2年～3年)

ロ．その他の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっており、その他は、当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。

ハ．リース資産(借用資産)

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発生する期間にわたって均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58 - 2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44 - 5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,177千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が24,177千円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、この変更に伴い「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」につきましても、明瞭性を確保するため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた619,118千円は、「リース債務」515,692千円、「その他」103,426千円として組み替え、「流動負債」の「その他」に表示していた1,072,410千円は、「リース債務」75,210千円、「その他」997,200千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,033,009千円	2,002,351千円
その他(出資金)	615,874千円	416,300千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,251,992千円	1,173,905千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,977,456	3,899,368

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円
長期借入金	2,380,000	2,380,000
計	3,380,000	3,380,000

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しております。

再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	895,609千円	790,517千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,950,000	3,950,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	676,361千円	588,333千円
給与手当	2,148,360	2,268,940
賞与引当金繰入額	155,514	176,622
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	122,806	109,831
減価償却費	225,389	230,496

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	228,415千円	276,345千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	91千円	914千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	10,388千円	- 千円
機械装置及び運搬具	6	-
土地	50,860	1,378
その他	6,167	-
計	67,421	1,378

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	51,342千円	7,466千円
機械装置及び運搬具	5,191	2,922
その他	731	1,255
計	57,265	11,644

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	619,609千円	463,435千円
組替調整額	57,675	8
税効果調整前	561,934	463,444
税効果額	136,712	168,060
その他有価証券評価差額金	425,221	295,383
土地再評価差額金：		
税効果額	93,536	45,539
為替換算調整勘定：		
当期発生額	985,864	204,221
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	680,450	1,451,660
組替調整額	158,459	124,144
税効果調整前	838,909	1,327,515
税効果額	306,408	399,617
退職給付に係る調整額	532,500	927,897
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	131,341	269,131
その他の包括利益合計	2,168,465	1,651,095

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式(注)	1,675	-	-	1,675
合計	1,675	-	-	1,675

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	144,819	12	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	181,024	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式（注）	1,675	24	-	1,699
合計	1,675	24	-	1,699

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少24株は、単位未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	181,024	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	156,887	13	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	168,956	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	5,176,485千円	6,247,459千円
預入期間が3か月を超える定期預金	470,000	470,000
現金及び現金同等物	4,706,485	5,777,459

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

物流サービス事業における工具器具及び備品とその他事業における太陽光発電設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具及び備品)	12,807	12,380	426
合計	12,807	12,380	426

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具及び備品)	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	616	-
1年超	-	-
合計	616	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	1,490	621
減価償却費相当額	1,280	426
支払利息相当額	42	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

該当する資産はありません。

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	6,455,771	7,289,867
見積残存価額部分	2,433,945	2,641,393
受取利息相当額	582,617	266,780
リース投資資産	8,307,099	9,664,480

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,306,250	1,846,747	1,345,301	752,984	204,487	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,722,782	2,104,946	1,425,681	783,641	249,997	2,818

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料		
1年内	222,439	199,191
1年超	49,622	48,843
合計	272,062	248,035

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	-	290,798

(2) リース債務 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債	-	96,414
固定負債	-	194,383

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。資金運用につきましては、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は一切行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

リース投資資産は、リース料債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、原則実施しないこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、銀行や証券会社より定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、原則実施しない方針であり、従いまして市場リスクも発生いたしません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち20.7%が特定の大口顧客であるトヨタ自動車株式会社に対するものであります。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,176,485	5,176,485	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,039,080	7,039,080	-
(3) リース投資資産	8,307,099	8,307,099	-
(4) 投資有価証券	2,622,534	2,622,534	-
資産計	23,145,199	23,145,199	-
(1) 買掛金	1,639,840	1,639,840	-
(2) 短期借入金	1,094,444	1,094,444	-
(3) 未払金	3,265,850	3,265,850	-
(4) 未払法人税等	331,776	331,776	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	4,098,526	4,098,526	-
(6) 長期未払金	6,792,397	6,778,579	13,817
負債計	17,222,836	17,209,018	13,817

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,247,459	6,247,459	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,621,749	6,621,749	-
(3) リース投資資産	9,664,480	9,664,480	-
(4) 投資有価証券	2,159,926	2,159,926	-
資産計	24,693,616	24,693,616	-
(1) 買掛金	1,062,746	1,062,746	-
(2) 短期借入金	912,431	912,431	-
(3) 未払金	3,543,705	3,520,392	23,313
(4) 未払法人税等	324,451	324,451	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	4,000,000	4,000,000	-
(6) リース債務（流動負債のリース債務を含む）	1,070,734	1,043,480	27,253
(7) 長期未払金	6,854,309	6,679,841	174,467
負債計	17,768,378	17,543,344	225,034

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、利息法に基づき計上した時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)

長期借入金の時価は、返済期間が3年未満と短く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (流動負債のリース債務を含む)、(7) 長期未払金

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(千円)	98,000	98,000
関連会社株式(千円)	2,033,009	2,002,351

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,176,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,039,080	-	-	-
合計	12,215,565	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,247,459	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,621,749	-	-	-
合計	12,869,208	-	-	-

(注) リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、「リース取引関係」の注記を参照下さい。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,094,444	-	-	-	-	-
長期借入金	1,065,684	1,032,842	2,000,000	-	-	-
リース債務	75,210	74,210	74,512	73,627	50,935	241,905
未払金、長期未払金（注）	2,776,381	2,304,581	1,886,490	1,471,575	761,218	56,957
合計	5,011,720	3,412,135	3,961,002	1,545,203	812,154	298,862

（注）未払金、長期未払金のうち割賦未払金の返済予定額について記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	912,431	-	-	-	-	-
長期借入金	1,000,000	2,000,000	1,000,000	-	-	-
リース債務	243,622	228,599	208,715	111,529	68,483	209,783
未払金、長期未払金（注）	2,849,162	2,389,927	1,999,727	1,292,706	802,539	71,761
合計	5,005,217	4,618,526	3,208,442	1,404,235	871,022	281,544

（注）未払金、長期未払金のうち割賦未払金の返済予定額について記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,555,202	660,010	1,895,191
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,555,202	660,010	1,895,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	61,880	62,601	721
	(2) その他	5,452	5,579	127
	小計	67,332	68,180	848
合計		2,622,534	728,191	1,894,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,101,685	654,767	1,446,917
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,101,685	654,767	1,446,917
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	53,677	68,681	15,003
	(2) その他	4,564	5,579	1,015
	小計	58,241	74,260	16,018
合計		2,159,926	729,028	1,430,898

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	79,188	57,675	-
合計	79,188	57,675	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	728	8	-
合計	728	8	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,135,913千円	9,545,510千円
勤務費用	408,305	404,431
利息費用	109,553	114,455
数理計算上の差異の発生額	731,165	1,092,906
退職給付の支払額	223,798	270,947
過去勤務費用の発生額	615,629	-
退職給付債務の期末残高	9,545,510	10,886,357

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,285,847千円	7,707,618千円
期待運用収益	207,781	299,436
数理計算上の差異の発生額	795,986	358,753
事業主からの拠出額	641,802	636,583
退職給付の支払額	223,798	270,947
年金資産の期末残高	7,707,618	8,013,938

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,537,960千円	10,877,397千円
年金資産	7,707,618	8,013,938
	1,830,341	2,863,459
非積立型制度の退職給付債務	7,550	8,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,837,891	2,872,419
退職給付に係る負債	1,837,891	2,872,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,837,891	2,872,419

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	407,185千円	403,021千円
利息費用	109,553	114,455
期待運用収益	207,781	299,436
数理計算上の差異の費用処理額	189,240	185,707
過去勤務費用の費用処理額	30,781	61,562
簡便法で計算した退職給付費用	1,120	1,410
確定給付制度に係る退職給付費用	468,537	343,595

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	584,848千円	61,562千円
数理計算上の差異	254,060	1,265,952
合 計	838,909	1,327,515

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	584,848千円	523,285千円
未認識数理計算上の差異	890,119	2,156,072
合 計	305,271	1,632,787

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	46.9%	49.9%
株式	33.1	28.8
現金及び預金	1.4	1.2
その他	18.6	20.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.20%	0.34%
長期期待運用収益率	3.28%	3.86%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.20%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率0.34%を適用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,872千円、当連結会計年度54,645千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産の部		
賞与引当金	204,915千円	195,585千円
未払社会保険料	32,101	30,683
未払法人税等(未払事業税)	30,975	30,246
その他	15,875	15,996
繰延税金資産合計	283,868	272,511
関係会社の留保利益	32,590	28,700
繰延税金負債合計	32,590	28,700
繰延税金資産の純額	251,278	243,810
(2) 固定資産の部		
退職給付に係る負債	586,844	872,467
長期未払金	95,431	90,690
投資有価証券評価損	25,264	24,009
ゴルフ会員権評価損	5,138	4,883
子会社欠損金	461,417	421,626
資産除去債務	24,922	24,158
その他	60,001	12,768
小計	1,259,020	1,450,602
評価性引当額	384,650	369,395
繰延税金資産合計	874,369	1,081,207
その他有価証券評価差額金	587,911	419,851
資産除去債務に対応する除去費用	14,160	12,826
繰延税金負債合計	602,072	432,677
繰延税金資産の純額	272,296	648,530

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.33%	32.83%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53	2.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.11	5.82
住民税均等割額	2.77	2.98
評価性引当額の増減額	2.21	0.33
海外子会社法人税減税額	3.46	0.12
持分法による投資利益	4.92	3.21
関係会社からの受取配当金	8.35	6.82
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.86	2.19
税額控除額	1.59	1.25
関係会社の留保利益	1.48	1.61
のれん償却額	1.73	1.31
その他	0.14	0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.04	39.86

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は45,750千円減少し、法人税等調整額が41,691千円、その他有価証券評価差額金が21,950千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が26,010千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は45,539千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

上丘物流倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	76,206千円	77,731千円
時の経過による調整額	1,524	1,555
期末残高	77,731	79,287

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,179,450	14,284,497	1,102,399	154,893	45,721,241	47,042	45,768,283	-	45,768,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,310	59,539	-	397,945	458,796	-	458,796	458,796	-
計	30,180,761	14,344,037	1,102,399	552,838	46,180,037	47,042	46,227,080	458,796	45,768,283
セグメント利益	1,725,200	660,407	94,945	32,736	2,513,290	14,590	2,527,880	1,007,519	1,520,360
セグメント資産	21,370,276	15,855,012	383,295	242,350	37,850,934	334,871	38,185,806	12,844,626	51,030,432
その他の項目									
減価償却費	719,449	412,173	20,842	2,619	1,155,084	29,441	1,184,525	114,224	1,298,750
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,456,039	291,373	54,241	2,252	1,803,907	565	1,804,472	44,198	1,848,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,635,389	15,029,650	1,162,034	147,486	47,974,560	47,276	48,021,837	-	48,021,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	48,881	-	304,120	353,202	-	353,202	353,202	-
計	31,635,589	15,078,531	1,162,034	451,606	48,327,762	47,276	48,375,039	353,202	48,021,837
セグメント利益	2,265,599	567,616	120,500	14,348	2,968,065	14,572	2,982,637	1,033,439	1,949,198
セグメント資産	20,894,623	16,171,209	464,207	234,583	37,764,624	320,733	38,085,357	13,032,394	51,117,751
その他の項目									
減価償却費	858,571	382,035	21,842	2,412	1,264,862	31,581	1,296,443	111,131	1,407,575
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	557,855	332,503	14,681	6,312	911,352	16,128	927,480	40,113	967,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,513,290	2,968,065
「その他」の区分の利益	14,590	14,572
セグメント間取引消去	9,830	4,919
全社費用(注)	1,017,349	1,038,359
連結財務諸表の営業利益	1,520,360	1,949,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,850,934	37,764,624
「その他」の区分の資産	334,871	320,733
全社資産(注)	12,844,626	13,032,394
連結財務諸表の資産合計	51,030,432	51,117,751

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物や福利厚生施設であります。

その他の項目

（単位：千円）

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,155,084	1,264,862	29,441	31,581	114,224	111,131	1,298,750	1,407,575
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,803,907	911,352	565	16,128	44,198	40,113	1,848,670	967,594

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物や福利厚生施設の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,337,637	6,796,300	12,634,345	45,768,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
39,602,857	3,947,736	2,198,135	19,554	45,768,283

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
11,909,379	4,769,800	2,022,459	18,701,639

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	10,173,924	物流サービス事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装事業	格納器具事業	リース事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,499,431	5,135,958	6,945,599	9,440,848	48,021,837

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
39,860,960	4,446,554	3,368,133	346,188	48,021,837

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	北米	合計
11,600,201	4,233,429	2,255,590	18,089,222

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	9,467,434	物流サービス事業
	827,954	自動車サービス事業
	269,287	情報サービス事業
計	10,564,676	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	物流サービス 事業	自動車サービス 事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業	合計
当期償却額	-	97,315	-	-	97,315
当期末残高	-	673,506	-	-	673,506

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	物流サービス 事業	自動車サービス 事業	情報サービス 事業	人材サービス 事業	合計
当期償却額	-	78,064	-	-	78,064
当期末残高	-	595,441	-	-	595,441

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ユー ネットラン ス	愛知県 豊田市	80,000	物流サービ ス事業	所有(直接) 15.0	役員の兼任 あり 役務の提供	保証金の 差入	-	投資その 他の資産 (その他)	597,118

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ユー ネットラン ス	愛知県 豊田市	80,000	物流サービ ス事業	所有(直接) 15.0	役員の兼任 あり 役務の提供	保証金の 差入	-	投資その 他の資産 (その他)	543,118

(注) (株)ユーネットランスは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,136円52銭	2,056円75銭
1株当たり当期純利益金額	85円34銭	84円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,030,030	1,018,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,030,030	1,018,817
期中平均株式数(株)	12,068,325	12,068,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,094,444	912,431	4.400	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,065,684	1,000,000	1.190	-
1年以内に返済予定のリース債務	70,630	243,622	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,032,842	3,000,000	0.961	平成29年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	501,766	827,111	-	平成28年～平成40年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	2,776,381	2,849,162	1.150	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,480,824	6,556,661	1.350	平成28年～平成34年
合計	15,022,574	15,388,989	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 1年以内に返済予定のリース債務は、流動負債のその他に含まれており、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債のその他に含まれております。
 4. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000	1,000,000	-	-
リース債務	228,599	208,715	111,529	68,483
割賦未払金	2,389,927	1,999,727	1,292,706	802,539

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,477,745	23,306,024	35,823,801	48,021,837
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	348,397	848,453	1,481,825	1,918,797
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	121,626	394,071	810,014	1,018,817
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.07	32.65	67.11	84.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.07	22.58	34.46	17.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,745,741	4,323,084
受取手形	737,033	807,289
売掛金	² 5,054,593	² 4,418,730
リース投資資産	8,307,099	9,664,480
商品及び製品	101,999	132,690
仕掛品	34,680	22,610
原材料及び貯蔵品	85,813	60,327
前払費用	477,627	203,435
繰延税金資産	255,197	243,810
未収入金	826,234	839,560
その他	65,603	66,260
貸倒引当金	1,000	400
流動資産合計	19,690,623	20,781,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,897,550	10,925,397
減価償却累計額	6,388,722	6,661,168
建物(純額)	¹ 4,508,828	¹ 4,264,228
構築物	1,320,582	1,321,362
減価償却累計額	1,135,311	1,167,917
構築物(純額)	185,271	153,444
機械及び装置	711,653	703,047
減価償却累計額	556,955	568,603
機械及び装置(純額)	154,698	134,443
車両運搬具	269,564	265,988
減価償却累計額	230,022	222,527
車両運搬具(純額)	39,541	43,460
工具、器具及び備品	1,172,236	1,170,003
減価償却累計額	978,435	983,165
工具、器具及び備品(純額)	193,801	186,838
賃貸資産	1,707,150	1,472,710
減価償却累計額	1,424,112	1,207,503
賃貸資産(純額)	283,038	265,207
土地	¹ 5,800,269	¹ 5,800,269
リース資産	649,320	664,645
減価償却累計額	105,895	165,885
リース資産(純額)	543,424	498,759
建設仮勘定	1,935	10,742
有形固定資産合計	11,710,807	11,357,394
無形固定資産		
借地権	46,198	46,198
ソフトウェア	260,273	225,627
その他	36,645	34,498
無形固定資産合計	343,116	306,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720,534	2,257,926
関係会社株式	3,479,103	3,479,103
出資金	30	30
関係会社出資金	2,219,693	2,189,415
関係会社保証金	597,118	543,118
関係会社長期貸付金	1,802,125	1,685,964
破産更生債権等	3,108	3,108
長期前払費用	1,611,982	906,700
繰延税金資産	18,762	64,814
その他	334,413	321,076
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	12,781,734	11,446,122
固定資産合計	24,835,659	23,109,840
資産合計	44,526,283	43,891,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,359,277	728,447
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	70,630	166,602
未払金	3,176,839	3,333,252
未払費用	1,569,719	1,525,497
未払法人税等	221,813	203,668
未払消費税等	669,945	273,283
前受金	61,517	56,945
預り金	226,549	226,089
賞与引当金	624,190	637,086
役員賞与引当金	20,000	20,000
流動負債合計	9,000,484	8,170,873
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,300,000
関係会社長期借入金	180,000	145,000
リース債務	501,766	650,048
長期未払金	6,778,472	6,854,309
預り保証金	31,223	-
退職給付引当金	1,525,070	1,230,672
再評価に係る繰延税金負債	916,558	871,018
資産除去債務	77,731	79,287
固定負債合計	13,010,823	12,830,335
負債合計	22,011,307	21,001,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	11,140,000	11,700,000
繰越利益剰余金	1,908,279	1,973,690
利益剰余金合計	13,716,149	14,341,561
自己株式	1,395	1,423
株主資本合計	20,715,244	21,340,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,306,431	1,011,047
土地再評価差額金	493,299	538,838
評価・換算差額等合計	1,799,731	1,549,886
純資産合計	22,514,975	22,890,514
負債純資産合計	44,526,283	43,891,723

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
サービス売上高	32,851,398	32,451,649
製品売上高	2,793,739	3,809,742
商品売上高	1,212,559	1,060,462
売上高合計	36,857,697	37,321,855
売上原価		
サービス売上原価	27,909,118	27,419,350
製品売上原価	2,618,515	3,303,467
商品売上原価	946,255	862,212
売上原価合計	31,473,888	31,585,029
売上総利益	5,383,808	5,736,825
販売費及び一般管理費	1 4,432,616	1 4,588,155
営業利益	951,192	1,148,669
営業外収益		
受取利息	2 39,948	2 40,864
受取配当金	2 510,503	2 452,317
受取手数料	13,011	13,950
為替差益	202,132	-
雑収入	2 41,307	2 33,888
営業外収益合計	806,902	541,020
営業外費用		
支払利息	2 54,803	2 49,272
和解金	-	5,550
為替差損	-	122,761
雑損失	3,941	3,506
営業外費用合計	58,745	181,091
経常利益	1,699,349	1,508,598
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 410
投資有価証券売却益	57,675	8
特別利益合計	57,678	419
特別損失		
固定資産売却損	4 67,421	4 -
固定資産除却損	5 57,265	5 11,644
契約解除損失	902	1,772
特別損失合計	125,589	13,416
税引前当期純利益	1,631,438	1,495,601
法人税、住民税及び事業税	467,920	398,880
法人税等調整額	147,808	133,396
法人税等合計	615,728	532,276
当期純利益	1,015,709	963,324

【売上原価明細書】

イ.サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,655,424	5.9	1,764,653	6.4
労務費		14,671,225	52.3	13,852,467	50.3
経費		11,710,668	41.8	11,912,052	43.3
当期総製造費用		28,037,318	100.0	27,529,173	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,843		12,131	
計		28,070,162		27,541,305	
期末仕掛品たな卸高		12,131		13,893	
当期製品製造原価		28,058,030		27,527,411	
期首製品たな卸高		2,435		2,636	
計		28,060,466		27,530,048	
他勘定振替高	2	148,711		107,384	
期末製品たな卸高		2,636		3,313	
サービス売上原価		27,909,118		27,419,350	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
外注費(千円)	3,334,334	3,577,112
減価償却費(千円)	542,034	495,239
リース投資原価(千円)	2,211,625	2,274,913
賃借料(千円)	1,967,367	2,089,857
車両費(千円)	1,119,640	1,182,754
保険料(千円)	678,580	713,481

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
製品売上原価への振替高(千円)	5,778	5,858
商品売上原価への振替高(千円)	1,170	629
販売費及び一般管理費への振替高(千円)	75,719	75,248
固定資産への振替高(千円)	66,043	25,646
合計(千円)	148,711	107,384

ロ. 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,722,554	75.5	2,312,384	78.2
労務費		280,248	12.3	303,064	10.3
経費		278,501	12.2	340,930	11.5
当期総製造費用		2,281,305	100.0	2,956,378	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,089		22,549	
計		2,291,394		2,978,927	
期末仕掛品たな卸高		22,549		8,716	
当期製品製造原価		2,268,845		2,970,210	
期首製品たな卸高		9,532		27,802	
当期製品仕入高		376,518		336,622	
計	2,654,896		3,334,636		
他勘定振替高	2	8,578		2,019	
期末製品たな卸高		27,802		29,148	
製品売上原価		2,618,515		3,303,467	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
外注費(千円)	112,518	175,333
減価償却費(千円)	47,329	50,536
燃料・光熱費(千円)	19,439	15,631
運送費(千円)	10,394	18,967
消耗品費(千円)	18,665	18,227
旅費・交通費(千円)	9,534	12,783

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
サービス売上原価への振替高(千円)	8,060	2,019
固定資産への振替高(千円)	517	-
合計(千円)	8,578	2,019

八. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		86,661	100.0	71,559	100.0
当期商品仕入高		1,122,825		1,115,959	
他勘定受入高	1	1,170		-	
計		1,210,657		1,187,519	
他勘定振替高	2	192,842		225,079	
期末商品たな卸高		71,559		100,227	
商品売上原価		946,255		862,212	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
サービス売上原価よりの受入高(千円)	1,170	-

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
サービス売上原価への振替高(千円)	192,842	225,079
合計(千円)	192,842	225,079

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,600,000	1,746,346	13,014,216
当期変動額								
剰余金の配当							313,776	313,776
別途積立金の積立						540,000	540,000	-
当期純利益							1,015,709	1,015,709
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	540,000	161,932	701,932
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	11,140,000	1,908,279	13,716,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,395	20,013,311	881,210	399,762	1,280,972	21,294,284
当期変動額						
剰余金の配当		313,776				313,776
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,015,709				1,015,709
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			425,221	93,536	518,758	518,758
当期変動額合計	-	701,932	425,221	93,536	518,758	1,220,691
当期末残高	1,395	20,715,244	1,306,431	493,299	1,799,731	22,514,975

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	11,140,000	1,908,279	13,716,149
当期変動額								
剰余金の配当							337,912	337,912
別途積立金の積立						560,000	560,000	-
当期純利益							963,324	963,324
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	560,000	65,411	625,411
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	11,700,000	1,973,690	14,341,561

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,395	20,715,244	1,306,431	493,299	1,799,731	22,514,975
当期変動額						
剰余金の配当		337,912				337,912
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		963,324				963,324
自己株式の取得	27	27				27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			295,383	45,539	249,844	249,844
当期変動額合計	27	625,383	295,383	45,539	249,844	375,538
当期末残高	1,423	21,340,627	1,011,047	538,838	1,549,886	22,890,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

自動車.....個別法による原価法

その他.....月次総平均法による原価法

(2) 製品

木製格納器具製品.....月次総平均法による原価法

その他.....個別法による原価法

(3) 原材料

月次総平均法による原価法

(4) 仕掛品

個別法による原価法

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ. 賃貸資産

リース資産.....リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法

(主な耐用年数 1年～6年)

レンタル資産.....定率法

(主な耐用年数 2年～3年)

ロ. その他の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)...定額法

(主な耐用年数 7年～50年)

その他...定率法

主な耐用年数

(機械及び装置 8年～15年)

(車両運搬具 4年～6年)

(工具器具及び備品 5年～15年)

ハ. リース資産(借用資産)

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

ロ. その他

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(主な耐用年数 5年)

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 金融費用の計上方法

金融費用は、リース事業に対応する金融費用とその他の金融費用とに区分計上しております。

その配分方法は、総資産をリース事業に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース事業に対応する金融費用はサービス売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、サービス売上原価への計上については、リース事業にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。

(3) 完成工事及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計の処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,251,992千円	1,173,905千円
土地	2,725,463	2,725,463
計	3,977,456	3,899,368

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円
長期借入金	2,380,000	2,380,000
計	3,380,000	3,380,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	12,276千円	21,189千円

- 3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,950,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,950,000	3,950,000

4 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
KIMURA, INC. (借入債務)	402,569千円	377,478千円
KIMURA, INC. (リース債務)	242,392	239,859
天津木村進和物流有限公司(借入債務)	690,958	481,529
計	1,335,920	1,098,867

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運賃	648,222千円	533,419千円
役員報酬	188,550	201,780
給料手当	1,492,623	1,585,013
賞与	223,971	256,827
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
賞与引当金繰入額	136,312	147,102
福利厚生費	358,183	381,491
退職給付費用	121,116	107,839
減価償却費	188,012	191,621

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	39,521千円	40,402千円
受取配当金	456,974	389,421
雑収入	4,410	4,919
支払利息	2,700	2,704

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	2千円	410千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	8,398千円	- 千円
構築物	1,989	-
車両運搬具	6	-
工具器具及び備品	0	-
土地	50,860	-
その他	6,167	-
計	67,421	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	50,506千円	7,466千円
構築物	836	-
機械及び装置	3,898	2,839
車両運搬具	1,292	83
工具、器具及び備品	669	1,255
その他	62	-
計	57,265	11,644

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,769,531千円、関連会社株式709,571千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,769,531千円、関連会社株式709,571千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産の部		
賞与引当金	204,915千円	195,585千円
未払社会保険料	32,101	30,683
未払法人税等(未払事業税)	30,975	30,246
その他	15,875	15,996
繰延税金資産合計	283,868	272,511
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	28,670	28,700
繰延税金負債合計	28,670	28,700
繰延税金資産の純額	255,197	243,810
(2) 固定資産の部		
退職給付引当金	488,968	374,973
長期未払金	95,431	90,690
投資有価証券評価損	25,264	24,009
ゴルフ会員権評価損	5,138	4,883
減価償却超過額	7,188	3,205
関係会社株式評価損	402,230	382,245
資産除去債務	24,922	24,158
その他	4,324	4,464
小計	1,053,469	908,630
評価性引当額	432,633	411,138
繰延税金資産合計	620,835	497,492
その他有価証券評価差額金	587,911	419,851
資産除去債務に対応する除去費用	14,160	12,826
繰延税金負債合計	602,072	432,677
繰延税金資産の純額	18,762	64,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.33%	32.83%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.03	3.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.52	7.47
住民税均等割額	3.30	3.82
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.12	2.50
税額控除額	1.90	1.60
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	1.77	-
関係会社の留保利益	-	2.06
その他	0.39	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.74	35.59

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 32.1% から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.7% に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、 30.5% となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15,478千円減少し、法人税等調整額が37,429千円、その他有価証券評価差額金が21,950千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は45,539千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,897,550	31,269	3,422	10,925,397	6,661,168	274,061	4,264,228
構築物	1,320,582	780	-	1,321,362	1,167,917	32,606	153,444
機械及び装置	711,653	13,228	21,835	703,047	568,603	30,643	134,443
車両運搬具	269,564	29,729	33,305	265,988	222,527	25,554	43,460
工具、器具及び備品	1,172,236	51,546	53,778	1,170,003	983,165	57,254	186,838
賃貸資産	1,707,150	211,046	445,486	1,472,710	1,207,503	175,007	265,207
土地	5,800,269 (1,409,857)	-	-	5,800,269 (1,409,857)	-	-	5,800,269
リース資産	649,320	45,325	30,000	664,645	165,885	65,490	498,759
建設仮勘定	1,935	10,616	1,809	10,742	-	-	10,742
有形固定資産計	22,530,262	393,542	589,638	22,334,166	10,976,772	660,618	11,357,394
無形固定資産							
借地権	46,198	-	-	46,198	-	-	46,198
ソフトウェア	567,541	59,942	72,984	554,499	328,871	94,587	225,627
その他	45,544	-	857	44,687	10,188	2,147	34,498
無形固定資産計	659,284	59,942	73,841	645,384	339,060	96,734	306,324
長期前払費用	3,010	8,445	-	11,456	1,132	1,132	10,323

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産 リース用車両(881台) 441,313千円

2. 長期前払費用のうち、非償却資産(リース付帯費用他)は、本表から除いております。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,136	-	600	-	5,536
賞与引当金	624,190	637,086	624,190	-	637,086
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	-	20,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.kimura-unity.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の1単元(100株)以上所有株主を対象として「全国共通お米券」を贈呈いたします。 1. 保有期間が2年未満の場合 100株以上500株未満保有の株主 全国共通お米券 2kg分 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 3kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 5kg分 2. 長期保有(保有期間が2年以上)の場合 500株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 5kg分 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 7kg分 毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に、同一の株主番号で連続5回以上記載されている株主を対象としております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成27年6月24日東海財務局長に提出。

事業年度（第44期）（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）平成27年8月7日東海財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）平成27年11月6日東海財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）平成28年2月5日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月24日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年8月6日東海財務局長に提出

事業年度（第40期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書。

事業年度（第41期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書。

事業年度（第42期）（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書。

事業年度（第43期）（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書。

事業年度（第44期）（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キムラユニティー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キムラユニティー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。